

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

(Ref No : 19-034)

1 2020年1月1日より、パラオは、世界最大の海洋保護区を含む厳格な海洋保護政策の一環として、サンゴ礁に悪影響を与える日焼け止めの輸入・販売を禁止（この法律に違反した者は、物品を没収され、1000USドルの罰金を科される）

[原文](#)

(1 January 2020, Channel News Asia)

2 パラオ国家海洋保護法が2020年1月1日より施行され、同国のEEZの80%において、漁業、（海底資源の）採掘、生物等の採取が禁止された。残りのEEZの20%は国内の漁業のための海域となるが、同法の一部修正により外国漁船による（操業及び）輸出が許可されている。同国天然資源・環境・観光相は、広大な海域での違法漁船（フィリピンやインドネシアからの無許可の小型漁船）対策が課題ではあるが、6月に予定されるオーストラリアからの新たなパトロールボート供与や他のパートナーからの協力により対処できると認識。同法の関係機関間の調整を担うパラオ国際サンゴ礁センター（PICRC）事務局長は、連携を強化するため、海上法令執行部（DMLE）の指令センターに職員の配置を検討中と発言。DMLEでは、リアルタイムの船舶動静監視実現、船舶自動識別装置（AIS）を設置していない違法漁船への対応等を課題として認識

[原文](#)

(3 January 2020, Island Times)

※以下のIsland Timesは、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

3 マーシャル諸島の新大統領にデービット・カブア氏（初代大統領アマタ・カブア氏次男、これまでに長く国会議員を務めているほか、保健相や内務相を経験）が就任

[原文](#)

(6 January 2020, Radio NZ)

4 （中国がかつて設置した）衛星追跡ステーションのあるキリバスと、（昨年）回復した（外交）関係を拡大したい中国だが、習近平主席とターネス・マーマウ大統領との会談後の中国外務省の北米・大洋州担当局長の会見では、「両国の利益のため、キリバスにおけるすべてのプロジェクトは、中国に開かれている」とのみ発言し、衛星追跡ステーションの再開については明言せず

[原文](#)

(6 January 2020, Reuters)

5 キリバス大統領は、中国の北京を訪問し、一帯一路構想の MOU に署名

[原文](#)

(7 January 2020, Radio NZ)

6 142 名を超える中国人（パラオに観光ビザで入国し、労働ビザを保有せず）がパラオにおいて、無許可のオンライン賭博に従事していたとして逮捕

[原文](#)

(7 January 2020, Island Times)

7 台湾からの約 800 万 US ドルの支援により、Our Ocean Conference 2020 において本会議場として使用される国立体育館の改修に関する起工式が開催（台湾企業による改修工事は 2020 年 5 月までの見通し）

[原文](#)

(10 January 2020, Island Times)